

(様式1-2)

浪江町 再生加速化事業計画 再生加速化事業等

平成26年4月時点  
(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、福島県、 市町村又は地 方公共団体の 組合以外の者 が負担する額 を減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)						全体事業費 (注5)	全体事業 期間	備 考(注6)
									平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
1	(3) - 11 - 1 -	外部被ばく線量測定事業	避難している全町民	町	浪江町	直接	(0) 110,160 <110,160>	<0>	<0>	110,160	<0>	<0>	<0>	<0>	110,160	26 ~ 30	
2	(3) - 11 - 2 -	内部被ばく検査事業	二本松市 安達運動場仮設住 宅内津島仮設診療 所	町	浪江町	直接	(0) 12,609 <12,609>	<0>	<0>	12,609	<0>	<0>	<0>	<0>	12,609	26 ~ 30	
3	(3) - 11 - 3 -	甲状腺検査事業	二本松市 安達運動場仮設住 宅内津島仮設診療 所	町	浪江町	直接	(0) 600 <600>	<0>	<0>	600	<0>	<0>	<0>	<0>	600	26 ~ 30	
4	(3) - 11 - 4 -	浪江町健康管理検討委員会事業	二本松市 浪江町役場二本松 事務所	町	浪江町	直接	(0) 339 <339>	<0>	<0>	339	<0>	<0>	<0>	<0>	339	26 ~ 30	
5	(3) - 11 - 5 -	放射能測定器校正事業	避難している全世帯	町	浪江町	直接	(0) 21,631 <21,631>	<0>	<0>	21,631	<0>	<0>	<0>	<0>	21,631	26 ~ 30	
6	- - -						(0) 0 <0>	<0>	<0>		<0>	<0>	<0>	<0>		~	
合 計							(0) 145,339 <145,339>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 145,339 <145,339>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
(うち市町村交付分)							(0) 145,339 <145,339>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 145,339 <145,339>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
(うち県交付分)							(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
(うち地方公共団体の 組合交付分)							(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
(うち基幹事業)							(0) 145,339 <145,339>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 145,339 <145,339>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
(うち効果促進事業 等)							(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			

県名	浪江町	担当部署名	復興推進課 復興企画係	担当者氏名	吉田 奈津子
市町村名	浪江町	電話番号	0243-62-0123	メールアドレス	namie-0593@town.namie.lg.jp
地方公共団体の組合名					

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。  
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。  
(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。  
(注3、4)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。  
(注4)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。  
(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。  
(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。  
(注)担当者氏名等は福島県、市町村又は地方公共団体の組合の担当者を並べて記載する。